

8 目標値の設定と施策達成状況の評価方法



(1) 目標値の設定

本計画に掲げる将来都市構造を実現するために取り組む施策・事業について、その進捗状況と効果を確認し、その後のまちづくりに反映していくため、計画期間内の国勢調査時点（令和2年度、令和7年度）における目標値を次のとおり設定します。

1) 居住誘導に係る目標値

令和2年度及び令和7年度の時点に、次のとおり、行政区域人口に対するまちなか居住区域の人口割合とまちなか居住区域の人口密度の確保を目指します。

		【評価目標】	
		行政区域人口に対する まちなか居住区域の人口割合(A)	まちなか居住区域の人口密度 (B)
基準年度	平成22年度	49.2%	50.75 人/ha
中間 評価年度	令和2年度	51.2%	49.50 人/ha
評価年度	令和7年度	52.5%	48.74 人/ha

これにより、平成22年から令和22年までの30年間において、まちなか居住区域の人口減少を国立社会保障・人口問題研究所が想定する減少数の半分程度に抑えます。



		まちなか 居住区 域面積 (ha)	【評価指標】 行政区域人口に対するまちなか居住区域の人口割合、 まちなか居住区域の人口密度								
			参考値(H30 推計) ※国立社会保障・人口問題研究所				目標値				
			行政区域人 口(人)	まちなか居住区域			まちなか居住区域				
				※人口 (人)	人口 割合 (%)	人口密 度 (人/ha)	人口 割合 (%)	人口密 度 (人/ha)	※人口 (人)	参考値 との 人口差 (人)	
基準年度	平成 22 年度	2,737.6	282,674	139,102	49.2	50.75	49.2	50.75	139,102	±0	
	平成 27 年度		275,133	142,039	51.6	51.88	49.6	49.67	136,126	-5,913	
中間評価年度	令和 2 年度		266,677	138,232	51.8	50.49	51.2	49.50	135,680	-2,551	
評価年度	令和 7 年度		256,721	133,429	52.0	48.74	52.5	48.74	133,593	-164	
	令和 12 年度		245,840	128,025	52.1	46.77	54.1	47.93	131,368	-3,343	
	令和 17 年度		234,213	122,143	52.2	44.62	55.9	47.07	129,017	-6,874	
	令和 22 年度		221,647	115,809	52.2	42.30	58.0	46.17	126,550	-10,741	

※ 参考値は、国立社会保障・人口問題研究所が行った平成27年国勢調査ベースの人口推計値から、国勢調査の実施年度ごとに「行政区域人口に対するまちなか居住区域の人口割合」と「まちなか居住区域の人口密度」を算出したものです。

※ 目標値は、令和22年の人口割合を、参考値よりも5%高い58%になるよう、国勢調査の実施年度ごとに人口割合と人口密度を算出し、設定しています。

※ なお、まちなか居住区域人口は、国立社会保障・人口問題研究所の500mメッシュ人口推計値を基に、長岡市が独自に算出した値です。

2) 都市機能誘導に係る目標値

令和2年度及び令和7年度の時点に、現在立地している機能を維持しつつ、新たに3機能の誘導を目指します。

		【評価目標】 誘導施設の立地数
基準年度	平成28年度	立地している誘導施設 67 機能
中間 評価年度	令和2年度	維持する誘導施設 67 機能(±0) 新たに誘導する施設 3 機能(+3)
評価年度	令和7年度	維持する誘導施設 70 機能(±0) 新たに誘導する施設 3 機能(+3)

※ 都市機能誘導区域内に位置付ける誘導施設は、90機能あります。(下表の●、◇、□)

■都市機能誘導区域に維持・誘導する施設

種別			維持・誘導する機能	都市機能誘導区域	都市地区	千代が原・古正寺地区	宮内地区	川崎地区	中之島地区	越前地区	三島地区	松尾地区	与板地区	川口地区	備考
医療	総合的な医療サービス(二次医療)を受けられる医療機関(総合病院)		医療法第4条の2に定める特定機能病院	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
	病院		医療法第4条に定める地域医療支援病院	●◇	●	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	
	診療所		医療法第1条の5に定める診療所	●◇	●◇	●◇	◇	●◇	●◇	●◇	●◇	●◇	●◇	◇	
社会福祉	高齢者及び障害者支援の拠点となる基幹的施設		※公共施設	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
子育て支援	子育てに関する相談や活動等の拠点となる基幹的施設		※公共施設	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
商業	広域型商業施設(ショッピングセンターなど) ※店舗1棟当たりの床面積が10,000㎡超		食料品取扱店舗を含む商業施設	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
	地域型商業施設(総合スーパーマーケットなど) ※店舗1棟当たりの床面積が3,000㎡超~10,000㎡以下		食料品取扱店舗を含む商業施設	●	◇	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
	近隣型商業施設(食料品店、ドラッグストアなど) ※店舗1棟当たりの床面積が500㎡以上~3,000㎡以下		食料品取扱店舗を含む商業施設	●	●	●	●	●	●	●	◇	●	◇	●	
金融	現金の引出・振込・預入が可能な金融機関(銀行本支店・出張所、郵便局など)		銀行法第2条に定める銀行、銀行法施行規則第8条に定める銀行出張所、信用金庫法に基づく信用金庫、中小企業等協同組合法第3条に基づく信用組合、株式会社相互組合や中央金庫法第1条に定める相互組合中央金庫、日本郵便株式会社法第2条第4項に定める郵便局	●	●	●	◇	●	●	●	●	●	●	●	
教育・文化	広域から人が集まる	生涯学習の拠点となる施設	※公共施設	●*	●*	●	●	●	●	●	●	●	●	●	*地域住民のための機能も兼ねる
		図書館	※公共施設	●*	●*	●	●	●	●	●	●	●	●	●	*地域住民のための機能も兼ねる
		博物館・美術館	※公共施設	●*	●*	●	●	●	●	●	●	●	●	●	*地域住民のための機能も兼ねる
		文化会館・ホール	※公共施設	●*	●*	●	●	●	●	●	●	●	●	●	*地域住民のための機能も兼ねる
	地域住民のための	生涯学習の拠点となる施設	※公共施設	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
		図書館	※公共施設	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	*公民館等の図書室機能
健康増進	体育館		※公共施設	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	*公民館等のホール機能
行政	市役所本庁舎		※公共施設	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
	支所・行政サービス窓口		※公共施設	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	

● 誘導施設として維持 ◇ 新たに機能を誘導 □ 既存機能を施設更新時に誘導 ☆ 既存機能が都市機能誘導区域の近くにあるため誘導施設として位置付けない - 誘導施設として位置付けない

3) 公共交通に係る目標値

- 令和2年度及び令和7年度の時点においても、バス系統数の維持を目指します。

		【評価目標】 バス系統数
基準年度	平成28年度	都心地区と各地域拠点間を結ぶバス系統 及びまちなか居住区域を通過するバス系統 120本
中間 評価年度	令和2年度	都心地区と各地域拠点間を結ぶバス系統 及びまちなか居住区域内を通過するバス系統 120本(±0)
評価年度	令和7年度	都心地区と各地域拠点間を結ぶバス系統 及びまちなか居住区域を通過するバス系統 120本(±0)

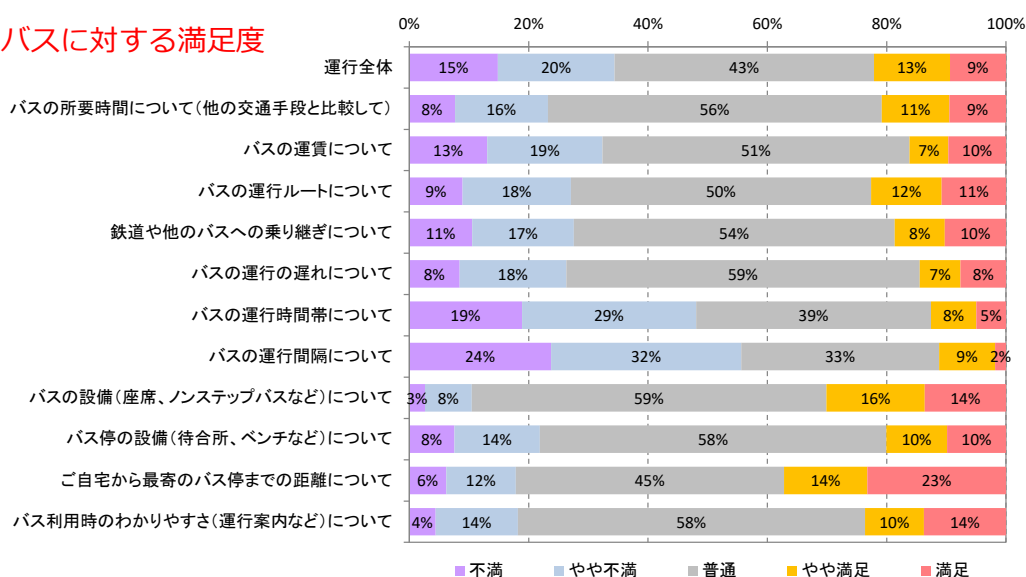
※ バス系統数には、越後交通株式会社、南越後観光バス株式会社が運行する路線バスのほか、住民（特定非営利活動法人）が主体となり運営する地域生活交通、乗合タクシーを含めます。

※ バス系統数120本の内訳は資料編に掲載。

- まちなか居住区域にお住まいの方のバスに対する満足度の向上も目指します。

		【評価目標】 バスに対する満足度
基準年度	平成28年度	まちなか居住区域にお住まいの方の バスに対する満足度 22%
中間 評価年度	令和2年度	まちなか居住区域にお住まいの方の バスに対する満足度 基準年度よりも上昇
評価年度	令和7年度	まちなか居住区域にお住まいの方の バスに対する満足度 中間評価年度よりも上昇

■ バスに対する満足度



※ 平成28年度の満足度22%は、長岡市地域公共交通網形成計画の策定に当たり実施したアンケート調査の結果から、まちなか居住区域内の小中学校区にお住まいでバスを利用される方の回答を抽出し、算出した結果です。

4) 防災指針に係る目標値

「安全性が高いエリア」に居住する人の割合を評価するため、ハザード毎に目標値を設定します。なお、中間評価に合わせて新たに設定することから、基準年度を令和2年度とします。

災害種別	指標	基準年度 令和2年度	評価年度 令和7年度	目標年度 令和22年度
水害(外水)	中・低頻度の洪水浸水想定において、浸水深 0.7m 未満となるエリアの居住人口の割合	44.7%	44.7%以上	49.1%
水害(内水)	高頻度の内水浸水想定において、浸水しない(浸水深 0m)となるエリアの居住人口の割合	94.7%	94.7%以上	94.7%以上
土砂災害	土砂災害警戒区域(イエローゾーン)外並びに土砂災害対策が実施された区域の居住人口の割合	96.8%	96.8%以上	96.8%以上
地震	耐震改修済及び建築年 1982 年以降の木造建築物並びに非木造建築物の合計が 50%以上のエリアの居住人口の割合	84.2%	84.2%以上	84.2%以上

(2) 評価方法

立地適正化計画を策定した場合、概ね5年ごとに計画に記載された施策、事業の実施状況について調査・分析を行い、計画の進捗状況や妥当性等を精査、検討することが望ましいとされています。

長岡市においては、次の方法により評価することとし、**誘導施策の実効性を高める一助とします。**

■計画の評価方法

【評価時期】

概ね5年ごと

【評価主体】

長岡市立地適正化計画策定委員会

【評価内容等】

- ・ 誘導施策の実施状況（届出数、誘導実績等）について、調査・分析 *11
- ・ 目標値の達成状況について、調査・分析 *11

※ このほか、参考情報として取り扱うべき内容があれば調査・分析
（中心市街地における低未利用地の推移 など）

【評価プロセス】

- ・ 調査・分析結果を踏まえ、まちなか居住区域や都市機能誘導区域等を見直し
- ・ 長岡市都市計画審議会への意見照会

【評価結果】

- ・ ホームページ等による公表

*11 誘導施策の実施状況及び目標値の達成状況等については、**令和2年度**時点又は**令和7年度**時点の状況（**令和2年**又は**令和7年**時点の国勢調査データ等）に基づき、調査・分析を行う。

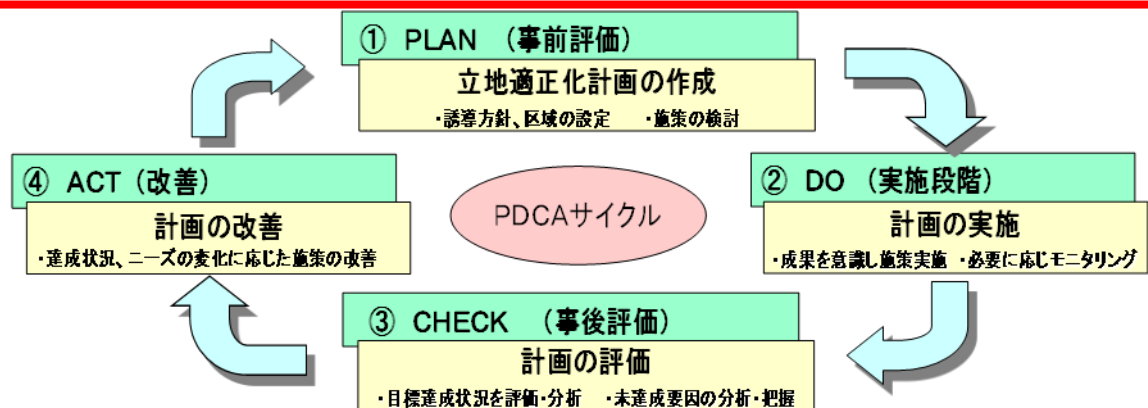
■施策の評価方法

【評価時期】

- ・ 毎年

【評価内容等】

- ・ 各課において施策の効果、達成状況进行评估
- ・ 必要に応じ予算に反映



(3) 中間評価

中間評価年度である令和2年度において、計画の中間評価を行いました。評価は、居住誘導、都市機能誘導、公共交通のそれぞれについて、現況分析をもとに計画期間中の取組を踏まえた目標値の達成状況により検証しました。

1) 居住誘導に係る中間評価

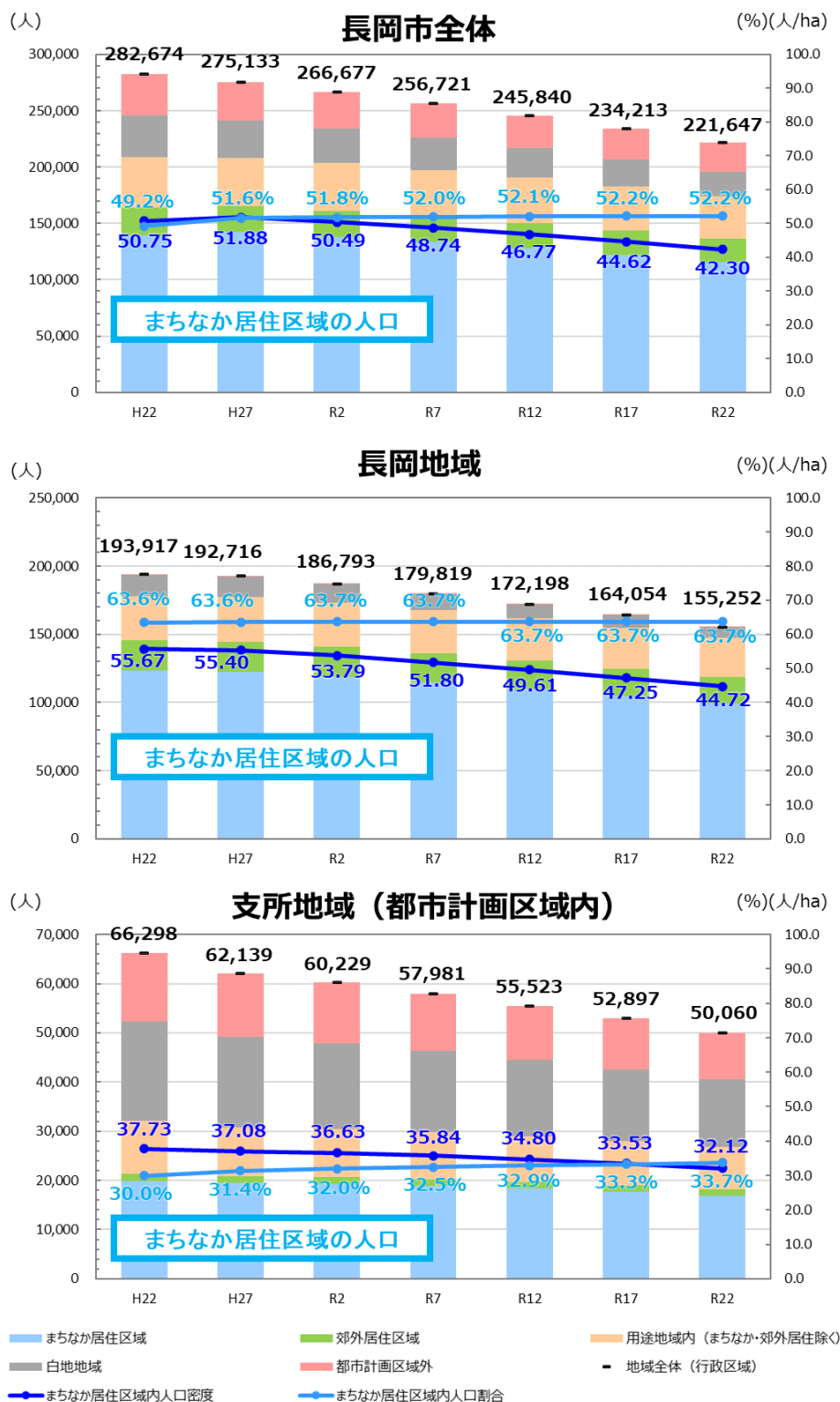
居住誘導に係る目標である行政区人口に対するまちなか居住区域の人口割合及び人口密度については、中間評価年度である令和2年度時点においてそれぞれ目標を達成しています。ただし、平成27年国勢調査に基づく人口推計結果によると、令和7年時点ではいずれの指標も目標を達成できない見込みとなっています。



		【評価目標】	
		行政区域人口に対する まちなか居住区域の人口割合(A)	まちなか居住区域の人口密度 (B)
基準年度	平成22年度	49.2%	50.75 人/ha
中間評価 年度	令和2年度	<div> <div>目標値 51.2%</div> <div>実績値 51.8%</div> </div>	<div> <div>目標値 49.50 人/ha</div> <div>実績値 50.49 人/ha</div> </div>
評価年度	令和7年度	52.5%	48.74 人/ha

平成22年から平成27年の人口の変化を見ると、長岡市全域では人口は減少し世帯数は増加しています。まちなか居住区域内と区域外の人口減少率を比較すると、区域内の方が減少率は緩やかとなっています。

■まちなか居住区域の人口推移と人口推計



出典：総務省統計局「平成22・27年国勢調査 世界測地系男女別人口総数及び世帯数」
国土交通省「国土数値情報 500mメッシュ別将来推計人口(H30 国政局推計)」

2) 都市機能誘導に係る中間評価

都市機能誘導に係る目標である誘導施設の立地数については、中間評価年度である令和2年度時点において67機能を維持しているものの、新たな3機能の誘導は実現しておらず、目標は未達成となっています。

なお公共施設については、令和7年度までに2地域で7機能、8施設の更新が行われる予定となっています。

		【評価目標】 誘導施設の立地数
基準年度	平成28年度	立地している誘導施設 67 機能
中間 評価年度	令和2年度	<div> <div>目標値</div> <div>実績値</div> </div> <div> <div>維持する誘導施設 67 機能(±0)</div> <div>維持する誘導施設 67 機能(±0)</div> </div> <div> <div>新たに誘導する施設 3 機能(+3)</div> <div>新たに誘導する施設 0 機能(±0)</div> </div>
評価年度	令和7年度	<div>維持する誘導施設 70 機能(±0)</div> <div>新たに誘導する施設 3 機能(+3)</div>

未達成

都市機能誘導施設について、地区別に変化を整理すると以下の通りです。

公共施設については、社会福祉施設、子育て支援施設、教育文化施設、健康増進施設、行政施設において、計画策定時から機能数、施設数ともに維持しています。

民間が提供する医療施設、商業施設、金融施設は、機能数は維持、施設数にはそれぞれ増減が見られます。

■都市機能誘導区域に維持・誘導する施設

種別	維持・誘導する機能のイメージ		都市中心地区		地域拠点								備考
			中心市街地・シビックコア地区	千秋が原・古正寺地区	宮内地区	川崎地区	中之島地域	越路地域	三島地域	与板地域	堀尾地域	川口地域	
医療 維持：76 追加：8 削除：12 計：88⇒84（-4）	総合的な医療サービス（二次医療）を受けられる医療機関（総合病院）	医療法第4条の2に定める特定機能病院 医療法第4条に定める地域医療支援病院	－	● 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	－	－	－	－	－	－	－	－	
	病院	医療法第1条の5に定める病院	●◇ 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1（±0）	－	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	
	診療所	医療法第1条の5に定める診療所	●◇ 維持：50 追加：7 削除：12 計：62⇒57（-5）	●◇ 維持：6 追加：1 削除：0 計：6⇒7(+1)	●◇ 維持：2 追加：0 削除：0 計：2⇒2(±0)	◇	●◇ 維持：3 追加：0 削除：0 計：3⇒3(±0)	●◇ 維持：4 追加：0 削除：0 計：4⇒4(±0)	●◇ 維持：2 追加：0 削除：0 計：2⇒2(±0)	●◇ 維持：3 追加：0 削除：0 計：3⇒3(±0)	●◇ 維持：4 追加：0 削除：0 計：4⇒4(±0)	◇	
社会福祉 維持：2 追加：0 削除：0 計：2⇒2（±0）	高齢者及び障害者支援の拠点となる基幹的施設	※公共施設	● 維持：2 追加：0 削除：0 計：2⇒2(±0)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
子育て支援 維持：4 追加：0 削除：0 計：4⇒4（±0）	子育てに関する相談や活動等の拠点となる基幹的施設	※公共施設	● 維持：2 追加：0 削除：0 計：2⇒2(±0)	● 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	－	－	□	□	● 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	□	□	□	
商業 維持：16 追加：4 削除：1 計：17⇒20（+3）	広域型商業施設（ショッピングセンターなど） ※店舗1棟当たりの床面積が10,000㎡超	食料品取扱店舗を含む商業施設	● 維持：2 追加：1 削除：1 計：3⇒3(±0)	● 維持：2 追加：0 削除：0 計：2⇒2(±0)	－	－	－	－	－	－	－	－	
	地域型商業施設（総合スーパーマーケットなど） ※店舗1棟当たりの床面積が3,000㎡超～10,000㎡以下	食料品取扱店舗を含む商業施設	● 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	◇	● 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	● 維持：2 追加：0 削除：0 計：2⇒2(±0)	－	－	－	－	－	－	
	近隣型商業施設（食料品店、ドラッグストアなど） ※店舗1つ当たりの床面積が500㎡以上～3,000㎡以下	食料品取扱店舗を含む商業施設	● 維持：1 追加：1 削除：0 計：2⇒2(+1)	● 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	● 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	● 維持：1 追加：1 削除：0 計：2⇒2(+1)	● 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	● 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	◇	◇	● 維持：1 追加：1 削除：0 計：2⇒2(+1)	● 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	
金融 維持：51 追加：1 削除：2 計：53⇒52（-1）	現金の引出・振込、預入が可能な金融機関（銀行本支店・出張所、郵便局など）	銀行法第2条に定める銀行、銀行法施行規則第8条に定める銀行出張所、信用金庫法に基づく信用金庫、中小企業等協働組合法第3条に基づく信用組合、株式会社商工組合中央金庫法第1条に定める商工組合中央金庫、日本郵便株式会社法第2条第4項に定める郵便局	● 維持：31 追加：1 削除：2 計：33⇒32(－1)	● 維持：2 追加：0 削除：0 計：2⇒2(±0)	● 維持：4 追加：0 削除：0 計：4⇒4(±0)	◇	● 維持：2 追加：0 削除：0 計：2⇒2(±0)	● 維持：2 追加：0 削除：0 計：2⇒2(±0)	● 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	● 維持：4 追加：0 削除：0 計：4⇒4(±0)	● 維持：4 追加：0 削除：0 計：4⇒4(±0)	● 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	
教育・文化 維持：28 追加：0 削除：0 計：28⇒28（±0）	広域から人が集まる	生涯学習の拠点となる施設	●* 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	●* 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	－	－	－	－	－	－	－	－	*地域住民のための機能も兼ねる
		図書館	●* 維持：2 追加：0 削除：0 計：2⇒2(±0)	●* 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	－	－	－	－	－	－	－	－	*地域住民のための機能も兼ねる
		博物館・美術館	●* 維持：5 追加：0 削除：0 計：5⇒5(±0)	●* 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	－	－	－	－	－	－	－	－	*地域住民のための機能も兼ねる
		文化会館・ホール	●* 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	●* 維持：2 追加：0 削除：0 計：2⇒2(±0)	－	－	－	－	－	－	－	－	*地域住民のための機能も兼ねる
	地域住民のための	生涯学習の拠点となる施設	－	－	－	－	☆	● 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	● 維持：2 追加：0 削除：0 計：2⇒2(±0)	□	● 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	● 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	
		図書館	－	－	－	－	☆	●* 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	●* 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	□	●* 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	●* 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	*公民館等の図書室機能
		文化会館・ホール	－	－	－	－	☆	●* 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	● 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	□	● 維持：2 追加：0 削除：0 計：2⇒2(±0)	●* 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	*公民館等のホール機能
健康増進 維持：3 追加：0 削除：0 計：3⇒3（±0）	体育館	※公共施設	● 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	－	－	－	☆	－	● 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	□	● 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	－	
行政 維持：8 追加：0 削除：0 計：8⇒8（±0）	市役所本庁舎	※公共施設	● 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	支所・行政サービス窓口	※公共施設	－	● 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	－	－	● 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	● 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	● 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	● 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	● 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	● 維持：1 追加：0 削除：0 計：1⇒1(±0)	
●誘導施設として維持 ◇新たに機能を誘導 □既存機能を施設更新時に誘導 ☆既存機能が都市機能誘導区域の近くにあるため誘導施設として位置付けない －誘導施設として位置付けない													
合計													67
星取表（誘導施設として維持）			14	11	4	2	4	7	8	3	8	6	67
現行計画（施設一覧）			14	11	4	2	4	7	8	3	8	6	67

3) 公共交通に係る中間評価

公共交通に係る目標である、都心地区と各地域拠点間を結ぶ系統及びまちなか居住区域を通過するバス系統数については、中間評価年度である令和2年度時点において121本であり、目標を達成しています。

バスに対する満足度も24%となり目標値を達成しています。

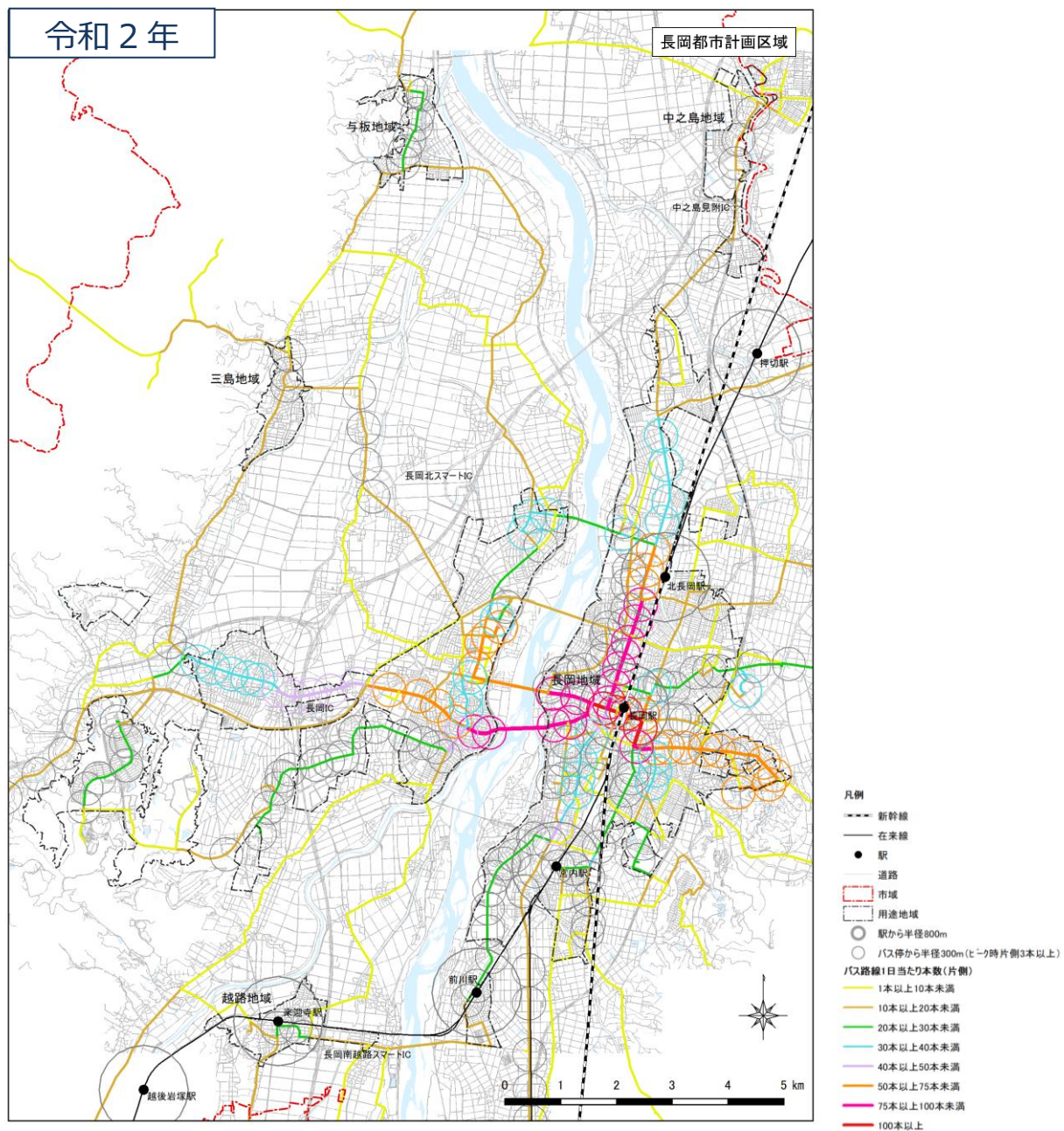
		【評価目標】 バス系統数
基準年度	平成28年度	都心地区と各地域拠点間を結ぶバス系統及びまちなか居住区域を通過するバス系統 120本
中間評価年度	令和2年度	<div> <div>目標値 上記、バス系統 120本(±0)</div> <div>実績値 上記、バス系統 121本(+1)</div> </div>
評価年度	令和7年度	都心地区と各地域拠点間を結ぶバス系統及びまちなか居住区域を通過するバス系統 120本

		【評価目標】 バスに対する満足度
基準年度	平成28年度	まちなか居住区域にお住まいの方のバスに対する満足度 22%
中間評価年度	令和2年度	<div> <div>目標値 上記、満足度 22%</div> <div>実績値 上記、満足度 24%(上昇)</div> </div>
評価年度	令和7年度	まちなか居住区域にお住まいの方のバスに対する満足度 中間評価年度よりも上昇

■公共交通網と運行本数

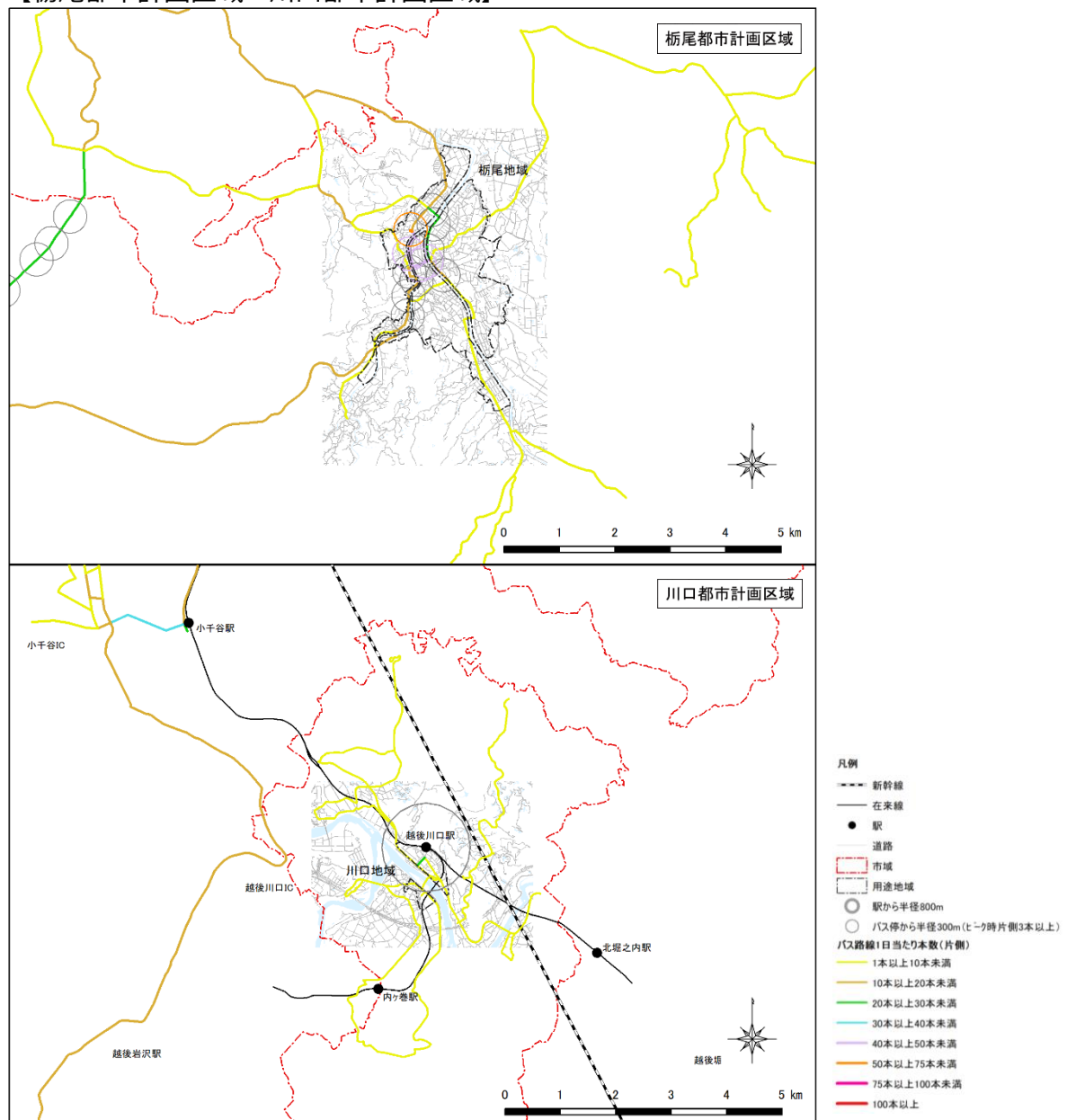
【長岡都市計画区域】

令和 2 年



出典:長岡市地域公共交通計画策定準備業務(R3)

【栃尾都市計画区域・川口都市計画区域】

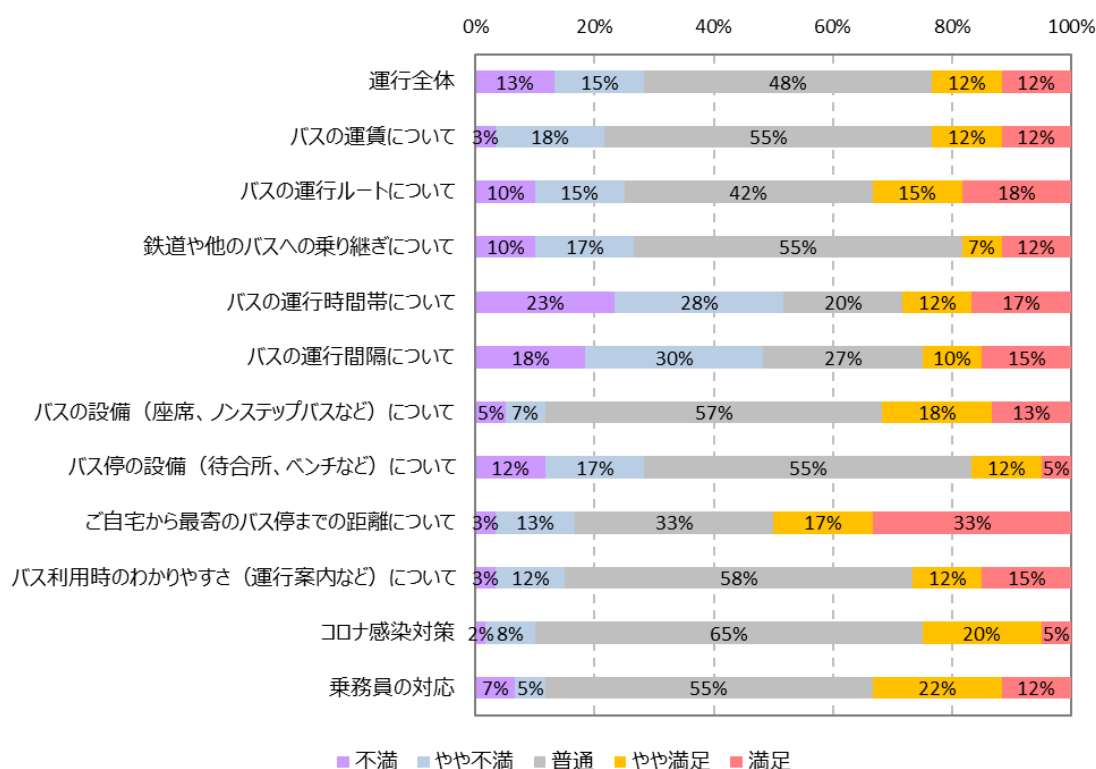


出典:長岡市地域公共交通計画策定準備業務(R3)

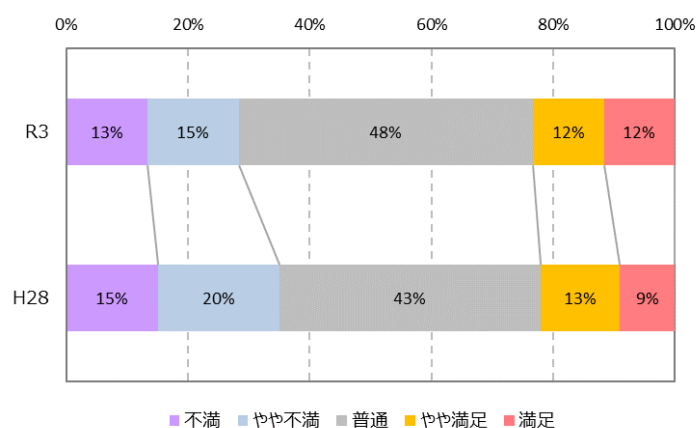
本市では、令和３年度に地域公共交通計画に関する市民アンケートとして、住民・利用者・高校生にアンケートを実施しました。

まちなか居住区域にお住まいの方を対象に抽出した利用者アンケート結果から、「運行全体」に関するバスに対する満足度は、「やや満足１２％」と「満足１２％」を合わせて２４％となりました。平成２８年度と比較して、２％上昇し目標値を達成しています。

■バスに対する満足度



出典：長岡市地域公共交通計画策定準備業務(R3)



出典：長岡市地域公共交通計画策定準備業務(R3)
長岡市地域公共交通網形成計画(H28)

4) 評価結果の検証及び改善の方針

現状、課題、都市づくりの方向性を踏まえ、具体的な施策を検討します。

現 状	課 題	施策のあり方
<p>○人口</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少 ・人口密度の低下 ・少子高齢化 <p>○土地利用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家の増加 ・低未利用地の増加 ・敷地の細分化 <p>○都市機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市機能が不足する地域の存在 ・公共建築物の老朽化 <p>○公共交通</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共交通利用者の減少 ・公共交通空白地が存在 ・自動車免許返納高齢者数の増加 <p>○災害</p> <ul style="list-style-type: none"> ・豪雨災害の激甚化 ・地勢上広範な洪水ハザード ・災害レッドゾーンの追加指定など 	<p>○居住</p> <ul style="list-style-type: none"> ・居住ニーズの低下 ・土地、建物の管理不全 ・都市インフラの管理コストの非効率化 ・災害ハザード内の対応 <p>○都市機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者の立地維持及び進出意欲等の低下 ・施設利用者の利便性、安全性等の確保 <p>○公共交通</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業採算性の低下による路線の減少 ・高齢者の増加による新たなニーズの発生 <p>○まちなか居住区域外</p> <ul style="list-style-type: none"> ・居住環境の悪化 ・誘導策の実現による跡地等の発生 <p>○防災</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設管理者を始めとした関係者間の広域連携 ・複合災害の可能性 ・災害ハザード内の対応など 	<p>○居住誘導</p> <ul style="list-style-type: none"> ・居住者等への支援 ・低未利用地等所有者への活用支援 <p>○都市機能誘導</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者への立地支援 ・市有施設の維持、更新 ・にぎわいの創出、起業、創業の支援 <p>○公共交通</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基幹的な公共交通網、地域公共交通の維持、向上 ・公共交通利用環境の整備、向上 <p>○まちなか居住区域外</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集落の維持 ・跡地等管理等手法の検討 <p>○防災</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害発生の防止 ・人的被害の最小化 ・建物等財産被害の最小化など